

調査実施概要

(1) アンケート調査

当機構の保有する国際化支援アドバイスを利用した中小企業リストをもとにアンケートを実施し、①国際化支援アドバイス利用企業の現状の事業状況・課題等、②国際化支援アドバイス等の支援メニューの利用状況・利用効果等の2点について調査を行った。

1. 実施状況

- ・実施時期：平成22年12月20日から平成23年2月4日
- ・調査対象：当機構が保有する中小企業リストに記載されている全国5,764社
- ・調査方法：郵送式（調査票を郵送し、郵送にて回収。一部、ファックス・eメール回収を含む）

2. 回収状況

- ・回収数 777社（回収率 13.4%）

(2) ヒアリング調査

アンケートに回答した企業の中から、国際化支援アドバイスに対して「支援効果が高かった」「支援効果が低かった」と回答した企業をそれぞれ抽出。「支援効果が高かった」と回答した企業に対しては、支援メニューの効果や現状の課題、今後の国際化の中で必要と思われる支援等をヒアリング。「支援効果が低かった」と回答した企業に対しては、海外事業の進展が滞っている問題点、支援メニュー利用後、海外事業が進展しなかった理由、現状打開のために必要な支援等のヒアリングを実施した。

■実施状況

- ・実施時期：平成23年2月16日から3月17日
- ・調査対象：アンケートに回答した27社の中小企業
＜内訳＞「支援効果が高かった」と回答した企業：17社
「支援効果が低かった」と回答した企業：10社

(3) 関連機関ヒアリング調査

中小機構以外の国際化支援活動を行っている機関に対してヒアリングを実施し、国際化支援メニューの特徴、利用状況や最近のニーズ傾向、利用促進の取り組み、国際化支援における重要なポイント、今後の国際化に対する考え等について調査を行った。

■実施状況

- ・実施時期：平成23年2月7日から2月18日
- ・調査対象：日本貿易振興機構・日本商工会議所・商工中金
日本貿易保険・三菱東京UFJ銀行